

# 経営比較分析表（令和3年度決算）

福井県敦賀市 市立敦賀病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
条例全部	病院事業	一般病院	300床以上～400床未満	自治体職員
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	22	対象	ド透未訓	救臨感災輪
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	不採算地区中核病院	看護配置
64,333	30,092	-	第2種該当	10:1

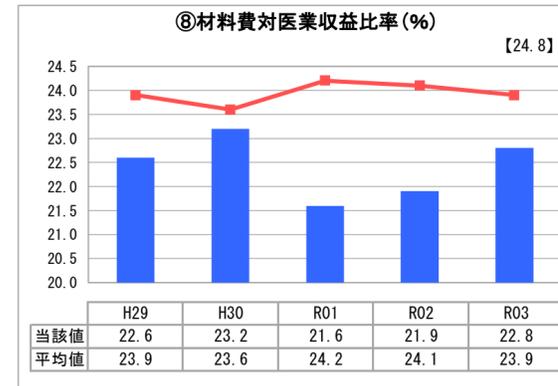
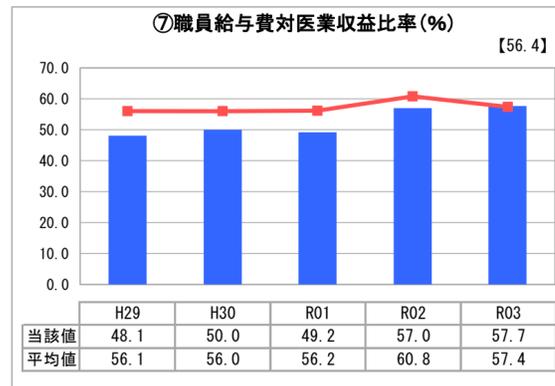
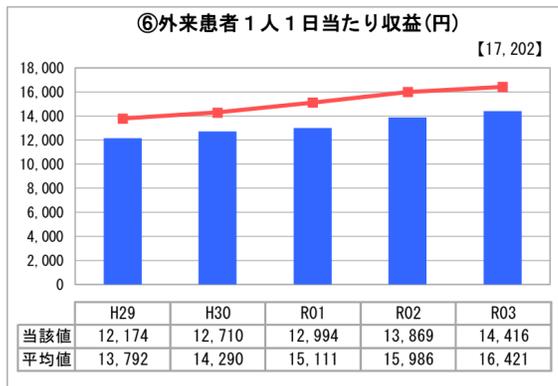
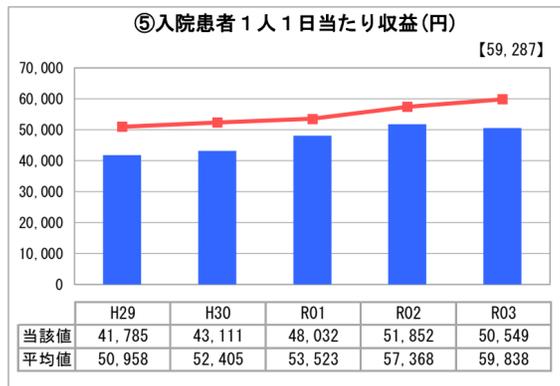
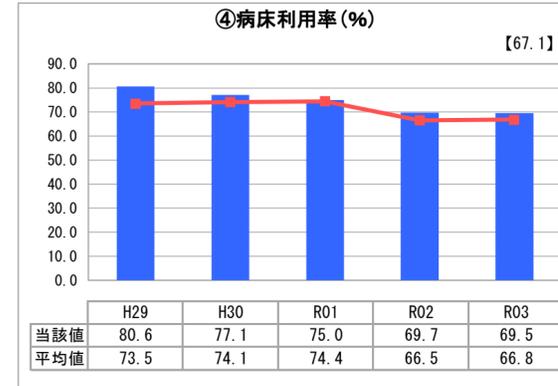
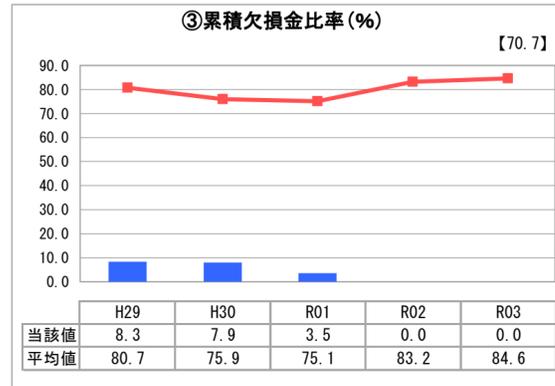
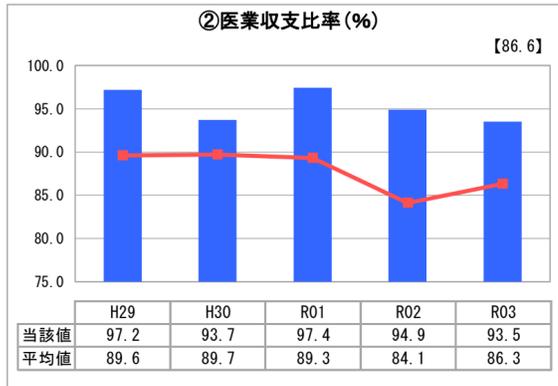
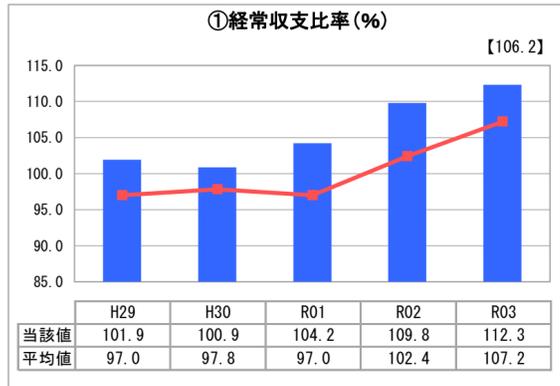
※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

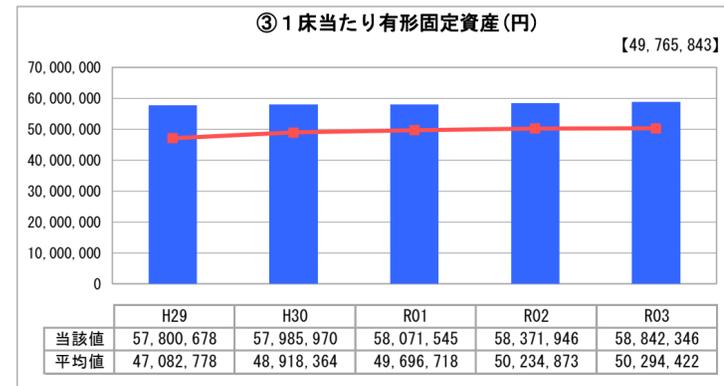
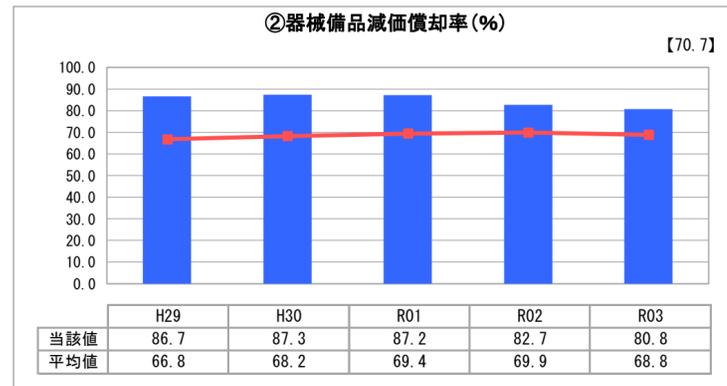
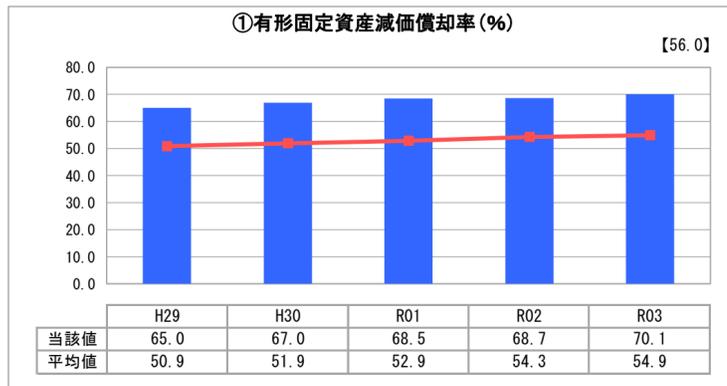
許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
330	-	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	2	332
最大使用病床（一般）	最大使用病床（療養）	最大使用病床（一般+療養）
295	-	295

グラフ凡例	
■	当該病院値（当該値）
—	類似病院平均値（平均値）
【】	令和3年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

再編・ネットワーク化	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
-	-	-
年度	年度	年度

## I 地域において担っている役割

二次医療圏である嶺南地域の中核病院であり、新ガイドラインに示す公立病院の果たすべき役割として、救急医療、周産期医療、小児医療、高度医療、災害時医療等を提供している。救急医療では二次救急医療を担い、診療圏の中心的な役割を果たしている。周産期医療では、地域周産期母子医療センターに位置づけられている。災害時医療では、災害拠点病院及び原子力災害医療協力機関として対応体制を整えている。また、臨床研修病院として、臨床研修医の研修も行っている。

## II 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は100%を越えており、②医業収支比率は100%に達しないものの、類似病院平均値及び全国平均を上回り、経営は健全な状態にあるといえる。  
③令和2年度決算にて、累積欠損金が解消したため、累積欠損比率が0となり、以降、全国平均を大きく下回っている。  
④病床利用率は、類似病院平均値及び全国平均を上回り、有効な病床活用が図られている。  
⑤⑥入院患者及び外来患者ともに1人1日当たり収益が類似病院平均値及び全国平均を下回っており、単価を引き上げる努力が必要である。  
⑦職員給与対医業収益比率は、類似病院平均値及び全国平均を上回り、改善が必要である。  
⑧材料費対医業収益比率は、平成28年度以降は類似病院平均値及び全国平均を下回る。今後もこの数値を維持すべく、更なる費用削減に努めたい。

### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率②器械備品減価償却率ともに、類似病院平均値及び全国平均を上回り、資産の老朽化が進んでいるといえる。  
③1床当たり有形固定資産は類似団体平均値を上回っている。  
これらは、電源立地地域に交付される補助金等を財源に、施設更新や医療機器購入を集中して実施した時期があることが要因のひとつである。今後は、資金調達の在り方、医療需要動向に合わせた必要な設備機器の検討とともに、より計画的な更新が必要と考えられる。

## 全体総括

経常収支比率が100%を超え、かつ累積欠損が解消となり、医業収支比率、累積欠損比率、病床利用率、材料費対医業収支比率も、全て平均より良好な数値であり、概ね健全な経営状況といえる。

しかし、患者1人1日当たり収益は、入院外来ともに平均より低く、詳細な原因分析と安定した収益確保に向けての努力が必要である。

令和4年2月に改訂した第2次市立敦賀病院中期経営計画改訂版に基づき、更なる経営改善と医療の質の向上を図り、地域を支える病院づくりと効率的な病院運営を行ってまいりたい。

※「類似病院平均値（平均値）」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。